



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平尾 一彌
 (氏名) 大森 正昭
 配当支払開始予定日

TEL 0134-24-1111
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,094	4.2	977	27.2	1,086	23.6	722	87.1
23年3月期	32,718	△7.0	768	△26.6	878	△23.3	385	24.0

(注) 包括利益 24年3月期 653百万円 (98.4%) 23年3月期 329百万円 (△29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.52	—	2.8	3.2	2.9
23年3月期	14.58	—	1.5	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 16百万円 23年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,275	25,773	72.6	975.13
23年3月期	32,818	25,299	76.6	951.88

(参考) 自己資本 24年3月期 25,619百万円 23年3月期 25,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,611	△1,505	△180	5,096
23年3月期	3,068	△2,686	△161	4,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	146	34.3	0.5
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	18.2	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		65.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△4.8	△430	—	△380	—	△390	—	△14.84
通期	33,930	△0.5	380	△61.1	470	△56.7	200	△72.3	7.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,460,000 株	23年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,187,380 株	23年3月期	5,037,729 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,240,034 株	23年3月期	26,470,925 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,711	2.5	772	25.6	858	21.3	511	75.8
23年3月期	21,186	△0.7	615	△26.5	707	△22.6	291	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.55	—
23年3月期	9.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	27,365		20,664		75.5	710.43		
23年3月期	24,966		20,407		81.7	698.00		

(参考) 自己資本 24年3月期 20,664百万円 23年3月期 20,407百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,270	0.4	△150	—	△100	—	△60	—	△2.06
通期	21,490	△1.0	230	△70.2	310	△63.9	140	△72.6	4.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安や円高等により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。道内経済においても、一部に持ち直しの動きが見られましたが、公共投資の減少等により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高34,094百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益977百万円（同27.2%増）、経常利益1,086百万円（同23.6%増）、当期純利益722百万円（同87.1%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内における路線の新設や、高速バスにおける増回及び停留所の増設を行うなど、利便性の向上に努めたほか、道内バス会社13社共同で、都市間高速バスの広告宣伝活動を引き続き実施しました。前年に比べ春先の雪解けが早く、バスから自転車への乗り換えが早まったことや、東日本大震災の影響が夏頃まで続いたことに加え、冬期間の雪害により多数の運休便が発生するなどのマイナスの影響がありましたが、高速道路無料化社会実験の中止による需要の回復、札幌市営地下鉄との乗継割引制度におけるバス事業者の負担解消等もあり、増収となりました。貸切運送事業は、景気低迷、少子化、旅行形態の多様化等による輸送需要の減少に加え、東日本大震災の影響もあり減収となりました。

この結果、売上高は20,919百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は533百万円（同54.4%増）となりました。

② 建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小や民間設備投資が低水準で推移するなか、受注確保に努めたことで、増収となりました。

この結果、売上高は8,138百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益は14百万円（前連結会計年度は98百万円の営業損失）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約先の経費削減による解約や契約内容の見直し等がありましたが、臨時物件を受注したことにより、前年並みの収入を確保しました。

この結果、売上高は2,622百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は74百万円（同10.7%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、不動産販売収入が減少しましたが、賃貸収入は増加しました。

この結果、売上高は823百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は342百万円（同2.9%減）となりました。

⑤ 観光事業

小樽天狗山スキー場及びニセコアンヌプリ国際スキー場は、東日本大震災や天候不順による来場者の減少等により減収となりました。ホテルニセコいこいの村は、学生団体客や個人客が増加し増収となりました。

この結果、売上高は707百万円（前連結会計年度比1.5%減）、68百万円の営業損失（前連結会計年度は35百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

飲食業においては、既存店舗において、利用客の減少等がありましたが、6月から長崎ちゃんぼん専門店「リンガーハット」5店舗の運営を順次開始したことにより、増収となりました。自動車教習所は、前年並みの授業料収入を確保しました。旅行業は、東日本大震災の影響による団体旅行の中止等がありましたが、新規顧客を獲得したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は4,187百万円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益は101百万円（同16.8%増）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

① 旅客自動車運送事業の貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、旅客自動車運送事業において減収が見込まれることなどから、売上高は33,930百万円(対前期0.5%減)を見込んでおります。

営業利益は、旅客自動車運送事業においてバス燃料費の更なる増加が見込まれることなどから380百万円(対前期61.1%減)を見込んでおります。

経常利益は470百万円(対前期56.7%減)、当期純利益は200百万円(対前期72.3%減)を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

資産合計は35,275百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。これは、現金及び預金が1,233百万円、車両運搬具の純額が375百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は9,501百万円(前連結会計年度比26.4%増)となりました。これは、設備関係支払手形が1,208百万円、設備関係未払金が457百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は25,773百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは、利益剰余金が576百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から926百万円増加し、5,096百万円(前連結会計年度比22.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,149百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,611百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1,347百万円あったこと等により、使用した資金は1,505百万円(前連結会計年度比44.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出が146百万円あったこと等により、使用した資金は180百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	71.7	75.6	76.0	76.6	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	21.8	21.9	19.1	17.2
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,085.4	2,163.1	2,056.6	2,597.7	7,236.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuo-bus.co.jp/sub/ir/>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰などもあり依然として厳しい状況にありますが、引き続き地域に密着した企業グループとして、企業倫理活動を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題についても、経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運転の推進等により、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送につきましては、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、より安全・安心なバスを目指して、社員一丸となって安全性の向上を図ってまいります。乗合運送事業では、少子高齢化や地方都市での人口減少が進むなか、昨年6月に新設した「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられたご意見等を活用しながら、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や利便性の向上を図るとともに、競合交通機関との商品の差別化、セールスの強化等を今後も継続的に実施してまいります。貸切運送事業では、景気低迷、少子化、旅行形態の多様化による需要の減少が懸念される一方、規制緩和後の競争激化に伴い、輸送の安全が軽視された重大事故が絶えず、4月末には群馬県関越自動車道で高速ツアーバスのあつてはならない大惨事が発生し、改めてバス事業の安全性の確保が強く求められております。日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、道内で最初に認定を受けた事業者として、利用者や旅行者に対し安全性を積極的にPRしながら営業活動を展開してまいります。

建設業は、受注獲得に向け、引き続き技術提案力を強化し、発注者の信頼を得られる高品質の製品を提供するとともに、施工管理体制の強化を図り、適正利益の確保を目指してまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進し、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

不動産事業は、景気低迷を背景とした空室の増加や賃料相場下落が懸念されますが、積極的な営業活動を展開し、新規テナントの獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、国内外の観光客を誘致するためプロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、新規顧客の開拓に加え顧客満足度を向上させリピーター客増加につなげてまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。自動車教習所は、高齢者講習等利用者ニーズに対応し収益を維持してまいります。旅行業は、営業体制の強化やホームページのさらなる拡充により集客を図ってまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスの提供や積極的な営業活動を展開することにより、収益力及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,672	7,557,156
受取手形及び売掛金	2,583,669	2,893,900
有価証券	198,657	149,200
販売用不動産	16,952	7,203
原材料及び貯蔵品	160,845	161,840
未成工事支出金	98,157	38,195
繰延税金資産	134,500	135,940
その他	285,451	703,261
貸倒引当金	△1,679	△3,264
流動資産合計	9,800,226	11,643,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,460,861	18,882,518
減価償却累計額	△13,761,639	△14,065,730
建物及び構築物(純額)	4,699,222	4,816,787
機械及び装置	2,934,314	2,976,190
減価償却累計額	△2,577,391	△2,622,108
機械及び装置(純額)	356,923	354,082
車両運搬具	25,440,323	25,512,355
減価償却累計額	△21,691,432	△21,387,915
車両運搬具(純額)	3,748,890	4,124,439
工具、器具及び備品	1,303,319	1,350,489
減価償却累計額	△1,193,933	△1,228,764
工具、器具及び備品(純額)	109,386	121,724
土地	10,684,490	10,739,607
建設仮勘定	2,610	110,287
有形固定資産合計	19,601,523	20,266,928
無形固定資産		
投資その他の資産	69,197	153,517
投資有価証券	2,665,849	2,542,752
長期貸付金	140,440	31,203
長期前払費用	29,314	36,912
繰延税金資産	98,738	143,006
その他	449,376	478,665
貸倒引当金	△35,850	△20,920
投資その他の資産合計	3,347,869	3,211,620
固定資産合計	23,018,590	23,632,066
資産合計	32,818,816	35,275,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,633,687	1,842,683
未払費用	419,994	443,232
未払消費税等	70,039	193,079
未払法人税等	276,286	363,221
前受金	551,863	360,729
賞与引当金	179,949	180,004
完成工事補償引当金	3,390	8,200
工事損失引当金	—	1,545
設備関係支払手形	17,734	1,226,129
設備関係未払金	68,163	525,280
その他	881,239	1,019,258
流動負債合計	4,102,347	6,163,365
固定負債		
繰延税金負債	263,122	141,771
退職給付引当金	2,359,480	2,385,919
役員退職慰労引当金	250,252	268,636
その他	543,659	542,102
固定負債合計	3,416,514	3,338,430
負債合計	7,518,862	9,501,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,232,051	23,808,073
自己株式	△1,145,822	△1,179,713
株主資本合計	24,937,330	25,479,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,512	139,665
その他の包括利益累計額合計	213,512	139,665
少数株主持分	149,110	154,578
純資産合計	25,299,953	25,773,705
負債純資産合計	32,818,816	35,275,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	20,520,338	20,830,547
完成工事高	7,004,382	7,910,612
その他の事業収益	5,193,902	5,352,897
売上高合計	32,718,622	34,094,057
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,659,411	17,716,613
完成工事原価	6,550,745	7,408,300
その他の事業売上原価	5,478,374	5,711,744
売上原価合計	29,688,531	30,836,658
売上総利益	3,030,091	3,257,398
販売費及び一般管理費	2,261,383	2,279,689
営業利益	768,708	977,709
営業外収益		
受取利息	29,411	20,027
受取配当金	33,017	35,355
助成金収入	6,567	14,297
持分法による投資利益	15,827	16,076
その他	27,643	23,462
営業外収益合計	112,468	109,219
営業外費用		
支払利息	1,071	432
自己株式取得費用	141	239
その他	1,201	—
営業外費用合計	2,413	671
経常利益	878,762	1,086,257
特別利益		
固定資産売却益	16,834	69,681
補助金収入	70,181	522,587
その他	45,397	38,924
特別利益合計	132,413	631,193
特別損失		
固定資産除売却損	25,363	31,071
固定資産圧縮損	67,567	516,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	—
その他	35,300	20,260
特別損失合計	276,431	568,276
税金等調整前当期純利益	734,744	1,149,174
法人税、住民税及び事業税	362,187	523,382
法人税等調整額	△18,779	△101,883
法人税等合計	343,407	421,499
少数株主損益調整前当期純利益	391,336	727,675
少数株主利益	5,344	5,468
当期純利益	385,992	722,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	391,336	727,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,609	△73,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	43
その他の包括利益合計	△61,744	△73,847
包括利益	329,592	653,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,248	648,359
少数株主に係る包括利益	5,344	5,468

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
当期首残高	22,992,556	23,232,051
当期変動額		
剰余金の配当	△146,497	△146,185
当期純利益	385,992	722,206
当期変動額合計	239,495	576,021
当期末残高	23,232,051	23,808,073
自己株式		
当期首残高	△1,131,050	△1,145,822
当期変動額		
自己株式の取得	△14,771	△33,891
当期変動額合計	△14,771	△33,891
当期末残高	△1,145,822	△1,179,713
株主資本合計		
当期首残高	24,712,606	24,937,330
当期変動額		
剰余金の配当	△146,497	△146,185
当期純利益	385,992	722,206
自己株式の取得	△14,771	△33,891
当期変動額合計	224,723	542,130
当期末残高	24,937,330	25,479,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275,257	213,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,744	△73,847
当期変動額合計	△61,744	△73,847
当期末残高	213,512	139,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275,257	213,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,744	△73,847
当期変動額合計	△61,744	△73,847
当期末残高	213,512	139,665
少数株主持分		
当期首残高	137,219	149,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,891	5,468
当期変動額合計	11,891	5,468
当期末残高	149,110	154,578
純資産合計		
当期首残高	25,125,083	25,299,953
当期変動額		
剰余金の配当	△146,497	△146,185
当期純利益	385,992	722,206
自己株式の取得	△14,771	△33,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,853	△68,379
当期変動額合計	174,870	473,751
当期末残高	25,299,953	25,773,705

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,744	1,149,174
減価償却費	1,767,899	1,776,946
固定資産圧縮損	67,567	516,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,952	△13,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,827	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,729	26,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	97	18,383
受取利息及び受取配当金	△62,429	△55,382
支払利息	1,071	432
持分法による投資損益 (△は益)	△15,827	△16,076
有形固定資産除却損	19,999	29,936
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,469	△68,779
売上債権の増減額 (△は増加)	1,066,185	△308,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,628	68,716
未収入金の増減額 (△は増加)	△19,954	△450,601
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62,716	27,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,181	208,705
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,599	△1,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,081	123,040
前受金の増減額 (△は減少)	△6,637	△191,134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,346	138,053
その他	20,785	12,974
小計	3,290,118	2,991,867
利息及び配当金の受取額	55,811	53,054
利息の支払額	△1,181	△360
法人税等の支払額	△276,503	△432,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068,245	2,611,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,235,991	△3,374,117
定期預金の払戻による収入	3,966,352	3,048,816
有価証券の取得による支出	△119,718	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	150,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,630,839	△1,347,604
有形固定資産の売却による収入	57,495	106,456
無形固定資産の取得による支出	△15,352	△69,907
投資有価証券の取得による支出	△155,920	△200,276
投資有価証券の売却及び償還による収入	150,461	50,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,421	—
貸付けによる支出	△12,000	△1,000
貸付金の回収による収入	122,244	112,236
その他	2,500	△29,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,686,346	△1,505,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14,912	△34,130
配当金の支払額	△146,497	△146,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,410	△180,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,488	926,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,949,845	4,170,333
現金及び現金同等物の期末残高	4,170,333	5,096,516

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,830,547	7,910,612	1,605,381	553,432	695,808	2,498,273	34,094,057	—	34,094,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	88,939	227,418	1,016,803	269,888	11,871	1,689,038	3,303,959	△3,303,959	—
計	20,919,486	8,138,030	2,622,185	823,321	707,679	4,187,312	37,398,016	△3,303,959	34,094,057
セグメント利益又は セグメント損失(△)	533,115	14,112	74,442	342,820	△68,876	101,705	997,319	△19,609	977,709
セグメント資産	15,742,301	2,098,344	1,365,504	5,225,874	1,559,394	2,564,355	28,555,775	6,719,725	35,275,500
その他の項目									
減価償却費	1,471,944	18,280	28,041	105,862	106,837	75,331	1,806,298	△29,352	1,776,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,410,308	24,474	36,884	494,797	12,824	139,413	3,118,704	△50,477	3,068,227

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

- (3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	975.13円
1株当たり当期純利益	27.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,773,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	154,578
(うち少数株主持分(千円))	(154,578)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,619,126
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,187,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,272,620

2 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	722,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	722,206
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,034

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。

5. その他

役員の変動(平成24年6月28日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

常勤監査役 平 間 俊 一 (現 常務取締役 関連事業・不動産担当)

監査役 森 川 潤 一 (森川公認会計士事務所所長)

(注) 森川潤一氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 平 間 俊 一

・退任予定監査役

常勤監査役 佐 藤 孝

監査役 北 市 久 淑

(注) 北市久淑氏は、社外監査役であります。

以 上